

長瀬町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	8,544	2,958,757	232,096	756,666	25.6	23.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

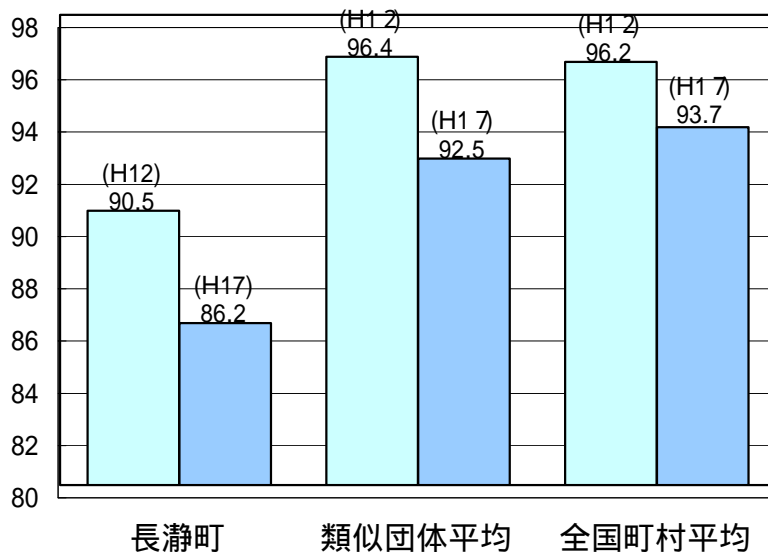
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末 勤勉手当		
17年度	94人	344,487千円	65,964千円	143,451千円	553,902千円	5,893千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 特記事項

特例として、管理職手当の10%を減額しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
長瀬町	歳	円	357,644 円
	43.11	310,800	345,458 円
国	歳	円	382,092 円
40.3	329,728		
類似団体	歳	円	372,703 円
	42.7	328,076	358,761 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
長瀬町	歳	円	219,425 円
	42.1	197,225	219,425 円
国	歳	円	316,350 円
48.1	285,008		
類似団体	歳	円	286,898 円
	46.4	263,351	276,544 円
民間事業者平均	歳	-	326,127 円
51.9			

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		長瀬町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	160,200 円	171,100 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分	学歴	経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年
一般行政職	大学卒	249,200 円	313,267 円	347,375 円
	高校卒	221,133 円	266,400 円	306,020 円

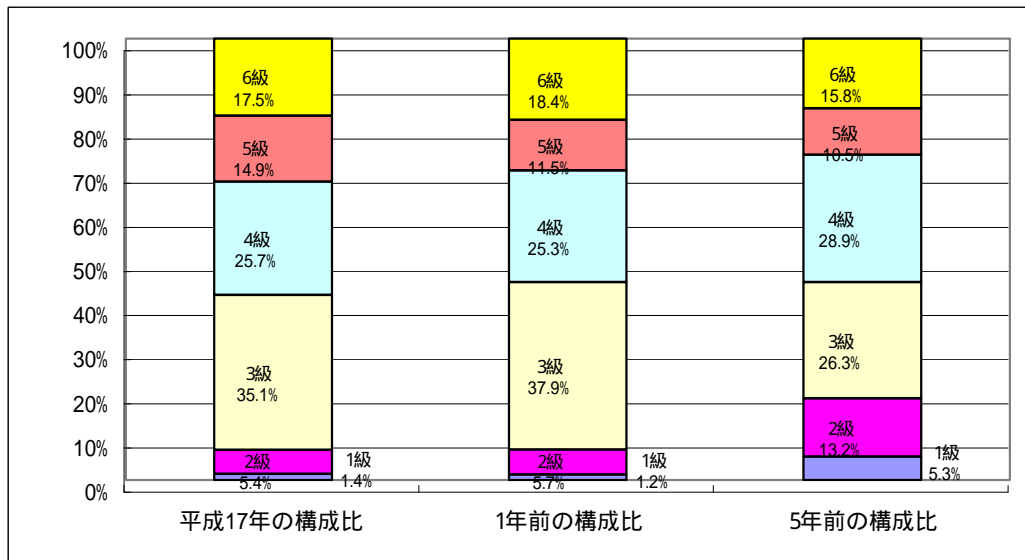
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	1人	1.4%
2 級	主事	4人	5.4%
3 級	主任	26人	35.1%
4 級	主査、主席主任	19人	25.7%
5 級	主幹	11人	14.9%
6 級	課長、室長、次長、副参事	13人	17.5%
7 級	参事、技監	0人	0.0%

(注) 1 長瀬町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 95
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 1
	比 率 B/A	% 1.1
15年度	職 員 数 A	人 94
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 1
	比 率 B/A	% 1.1

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長 瀬 町		国	
1人当たり平均支給額 (16年度)		-	
1,488 千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5~ 15%		役職加算 5~ 20%	
		管理職加算 10~ 25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (17年4月1日現在)

長 瀬 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続 20年	21.0 月分	27.3 月分
勤続 25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続 25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続 35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続 35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	千円	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額欄は、平成16年度退職者0名、平成15年度1名のため除きました。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績 (16年度決算)		18,001 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (16年度決算)		189,579 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
長瀬町	5 %	95 人	0 %

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績 (16年度決算)		8 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (16年度決算)		4,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (16年度)		2.1 %	
手当の種類 (手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税事務従事手当	町税の徴収事務に従事した職員	町税の徴収事務	日額200円
防疫作業従事手当	防疫作業、行旅死亡人の処置に従事した職員	防疫作業、行旅死亡人の処置	日額300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (16年度決算)		9,097 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (16年度決算)		143 千円	
支給実績 (15年度決算)		8,689 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (15年度決算)		138 千円	

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族2人まで 6,000円 (配偶者非扶養1人目) 6,500円 (配偶者なし1人目) 11,000円 その他1人につき 5,000円 満16歳から満22歳までの子1人につき 5,000円加算	同		千円 12,980	円 270,417
住居手当	借家 借間 家賃に応じて月額27,000円以内 持家 月額 1,000円 ただし、新築又は購入した住宅に係るものは、新築又は購入の日から起算して5年間は月額2,500円	同	支給額等	千円	円
		異		2,913	63,326
通勤手当	交通機関(鉄道等)利用者 運賃額に応じて月額最高55,000円まで支給(ただし、鉄道利用者については、6箇月定期券の額に基づいて一括支給) 交通用具(自家用自動車等) 通勤距離に応じて月額支給 片道2km～5km 2,000円 片道5km～10km 4,100円 片道10km～15km 6,500円 片道15km～20km 8,900円 片道20km～25km 11,300円 片道25km～30km 13,700円 片道30km～35km 16,100円 片道35km～40km 18,500円 片道40km～45km 20,900円 片道45km～50km 21,800円 片道50km～55km 22,700円 片道55km～60km 23,600円 片道60km以上 24,500円	同		千円 3,794	円 65,406
管理職手当	技監 15% 課長、局長、次長、館長 12% 副参事 11% 主幹 10% 上記支給割合から特例として、10%の減額	異	支給額等	千円 11,869	円 456,476
休日勤務手当	祝日等において勤務を命ぜられた場合に支給 勤務1時間当たりの給与額×135%	同		- 千円	- 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までに勤務した場合に支給 勤務1時間当たりの給与額×25%	同		- 千円	- 円

(注) 休日勤務手当及び夜間勤務手当の支給額は、時間外勤務手当に含みます。

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	町 長	406,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
		532,000					
		700,000					
給料	助 役	401,280	円	820,000 円 / 406,000 円			
		528,960					
		608,000					
給料	収 入 役	398,300	円	696,000 円 / 401,280 円			
		523,480					
		569,000					
報酬	議 長	261,000	円	370,000 円 / 218,000 円			
	副 議 長	204,000	円	300,000 円 / 166,000 円			
	議 員	187,000	円	275,000 円 / 150,000 円			
期末手当	市 区 町 村 長	(16年度支給割合)					
	助 役	4.4	月分				
	収 入 役						
	議 長	(16年度支給割合)					
退職手当	副 議 長	4.4	月分				
	議 員						
	町 長	(算定方式)		(支給時期)			
	助 役	給料月額 × 在職月数 × 100分の35 × 100分の125		任期毎			
収 入 役	給料月額 × 在職月数 × 100分の21 × 100分の125		任期毎				
		給料月額 × 在職月数 × 100分の20 × 100分の125		任期毎			

(注) 町長等三役の給料月額 上段は、平成17年4月1日から平成17年7月31日までの額
 中段は、平成17年8月1日から平成18年3月31日までの額
 下段は、特例減額措置前の額

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

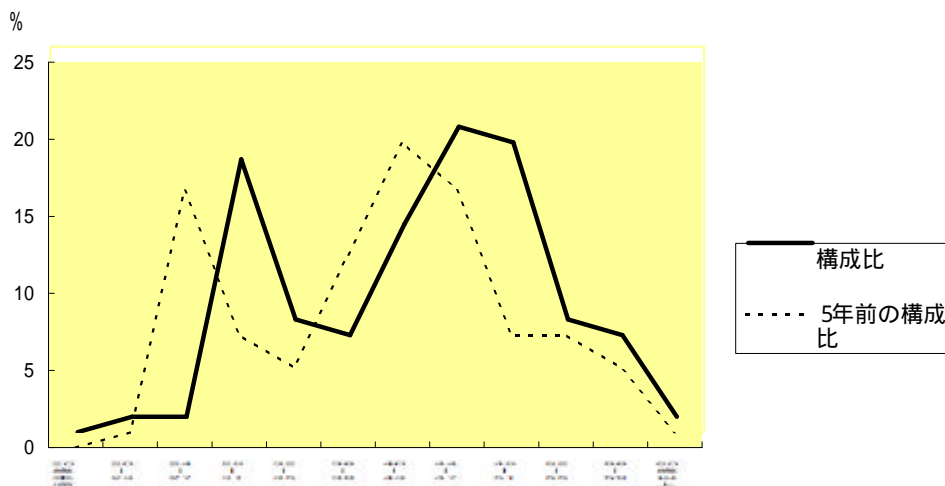
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		
	総 務	32	24	8	国体業務終了に伴う減 課税・徴収スタッフの充実 福祉医療スタッフの充実
	税 務	8	13	5	
	民 生	7	8	1	
	衛 生	8	8		
	農林水産	6	6		
	商 工	5	5		
	土 木	8	8		
小 計	76	74	2		
特 別 行 政 部 門	教 育	17	18	1	施設管理業務廃止に伴う業務増
	小 計	17	18	1	
公 営 企 業 計 等 部 門	そ の 他				
	小 計	3	4	1	介護保険給付業務増
合 計		96	96		
		[96]	[96]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長含む。)です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人 1	人 1	人 17	人 7	人 6	人 13	人 19	人 18	人 7	人 6	人 1	人 96

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 14 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日	5人 (5.2%)

平成 22 年 4 月 1 日現在における定員の数値目標

原則、退職者の欠員補充は行わず、平成 17 年 4 月 1 日時点の職員数から 8 名の減員 (8.4%) を図り、目標職員数を 87 人とします。

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年 4 月 1 日現在)

部 門	区 分	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	14 年 ~ 17 年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	計	
一般行政	減 員		-1	0	0	-2		-3	1
	増 員		5	2	0	0		7	
	差 引		4	2	0	-2		(%)	
	職員数	70	74	76	76	74		74	

(注) 1 計画期間は、14 年 ~ 18 年の 5 年間です。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

(参考)

(各年 4 月 1 日現在)

部 門	区 分	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	14 年 ~ 17 年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	計	
特別行政	減 員		-3	-1	0	0		-4	-3
	増 員		0	0	0	1		1	
	差 引		-3	-1	0	1		(100%)	
	職員数	21	18	17	17	18		18	
公営企業 等 会 計	減 員		0	-2	0	0		-2	-1
	増 員		0	0	0	1		1	
	差 引		0	-2	0	1		(100%)	
	職員数	5	5	3	3	4		4	
計	減 員		-3	-3	0	0		-6	-4
	増 員		0	0	0	2		2	
	差 引		-3	-3	0	2		(100%)	
	職員数	26	23	20	20	22		22	